

平成 28年 5 月 20 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

本気で断熱 山陰の家

グループの名称

本気で断熱 研究所

直近採択グループ番号

01-0245-0201

(グループ代表者)

代表者名

山田 真也

代表者印

代表者所属先

いなばハウジング株式会社

代表者構成員番号

IV-1

代表者所在地

鳥取県鳥取市青谷町養郷211

代表者電話番号

0857850313

(グループ事務局)

事務局事業者名

いなばハウジング株式会社

事務局構成員番号

IV-1

事務局担当者名

山田 真也

印

事務局郵便番号

689-0512

事務局所在地

鳥取県鳥取市青谷町養郷211

事務局電話番号

0857850313

事務局FAX

0857850315

事務局担当者E-mail

yamada.shinya@inabahousing.com

1. 地域型住宅の名称(必須)	本気で断熱 山陰の家
2. グループの名称(必須)	本気で断熱 研究所
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0245-0201 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	山陰(鳥取島根両県)
5. 結成年(必須)	2015 年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	山田 真也
7. グループ代表者の所属先(必須)	いなばハウジング株式会社 ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	IV-1
9. グループ代表者所在地(必須)	鳥取県鳥取市青谷町養郷211
10. グループ代表者電話番号(必須)	0857850313 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	いなばハウジング株式会社 ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	IV-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	山田 真也
14. グループ事務局郵便番号(必須)	689-0512 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	鳥取県鳥取市青谷町養郷211
16. グループ事務局電話番号(必須)	0857850313 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0857850315 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	yamada.shinya@inabahousing.com

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	11	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	11	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	15	
IV. プレカット	7	
V. 設計	11	
VI. 施工	11	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	全国	/	③	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
<input checked="" type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
<input checked="" type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	鳥取県産材	鳥取県	鳥取県産材産地証明制度	①	国内
	しまねの木	島根県	しまねの木認証制度	①	国内
	高津川流域	高津川流域	高津川流域認証システム	①	国内
	岡山県産材	岡山県	おかやまの木で家づくり推進事業	①	国内
	広島県産材	広島県	広島県産材産地証明制度	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	本気で断熱 山陰の家								
2. グループの名称(必須)	本気で断熱 研究所								
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0245-0201 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	山陰(鳥取島根両県)								
5. 結成年(必須)	2015年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸			
		申請が未確定(上限100万円)		9	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸			
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸			
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸			
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸			
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		2	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸				
	申請が未確定(上限165万円)		7	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実		棟					
				m ²					
		申請が未確定		棟					
				m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	基本的に先着順とし月一の定例会で調節する。但し未経験工務店を優先的に配分する								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸			
採択床面積	m ²	交付申請床面積	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	m ²				

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						11
31	I - 1	株式会社倉吉木材市場		682-0041	鳥取県倉吉市河北町125	0858260251
31	I - 2	株式会社米子木材市場		689-3512	鳥取県米子市泉706-216	0859270721
31	I - 3	鳥取県森林組合連合会		680-0947	鳥取県鳥取市湖山町西2-413	0857280121
32	I - 4	須山木材株式会社		693-0006	鳥根県出雲市白枝町139	0853280888
32	I - 5	鳥根県森林組合連合会		690-0886	鳥根県松江市母衣町55	0852216247
32	I - 6	株式会社キムラ		699-0505	鳥根県出雲市斐川町上庄原1280	0853631600
32	I - 7	株式会社出雲木材市場		693-0022	鳥根県出雲市上塩冶町890-1	0853211855
32	I - 8	高津川森林組合		699-5132	鳥根県益田市横田町454-1	0856252667
33	I - 9	株式会社津山総合木材市場		708-0814	岡山県津山市上田邑2880	0868287777
33	I - 10	真庭木材市売株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾1	0867420602
27	I - 11	石谷林業株式会社		550-0023	大阪府大阪市西区千代崎2-19-4	0665813241
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						11
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						11
31	II - 1	有限会社松岡製材所		689-0732	鳥取県東伯郡湯梨浜町長和田542	0858320720
31	II - 2	有限会社上紙材木店		689-1211	鳥取県鳥取市用瀬町別府430-4	0858872484
31	II - 3	若桜木材協同組合		680-0701	鳥取県八頭郡若桜町若桜1344-1	0858765100
31	II - 4	株式会社ウツカカンパニーニチナン		689-5211	鳥取県日野郡日南町生山371番地の1	0859821201
31	II - 5	淀江木材工業株式会社		689-3403	鳥取県米子市淀江町西原1327-19	0859562041
32	II - 6	須山木材株式会社		693-0006	島根県出雲市白枝町139	0853280888
32	II - 7	株式会社キムラ		699-0505	島根県出雲市斐川町上庄原1280	0853631600
32	II - 8	都治林材産業有限公司		699-2842	島根県江津市都治町107	0855550013
32	II - 9	株式会社こびき屋		699-0102	島根県松江市東出雲町下意東1636-1	0852522233
32	II - 10	周藤製材有限公司		699-1311	島根県雲南市木次町里方1093-8	0854421022
33	II - 11	山下木材株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾218	0867421100
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						11
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						15
31	Ⅲ - 1	有限会社松岡製材所		689-0732	鳥取県東伯郡湯梨浜町長和田542	0858320720
31	Ⅲ - 2	有限会社高尾材木店		689-2501	鳥取県東伯郡琴浦町赤碕1109	0858550610
31	Ⅲ - 3	讃岐木材株式会社		689-2105	鳥取県東伯郡北栄町下神186-13	0858363411
31	Ⅲ - 4	久本木材株式会社		680-0874	鳥取県鳥取市叶112-1	0857531120
31	Ⅲ - 5	株式会社ミヨシ産業		683-0853	鳥取県米子市両三柳2360-8	0859343111
31	Ⅲ - 6	大山プレカット協業組合		689-3323	鳥取県西伯郡大山町荘田693	0859533330
31	Ⅲ - 7	ダイモク合同会社		689-3323	鳥取県西伯郡大山町荘田693	0859533913
31	Ⅲ - 8	株式会社三和木材市場		680-0824	鳥取県鳥取市行徳2-102	0857231451
31	Ⅲ - 9	淀江木材工業株式会社		689-3403	鳥取県米子市淀江町西原1327-19	0859562041
32	Ⅲ - 10	須山木材株式会社		693-0006	鳥根県出雲市白枝町139	0853280888
32	Ⅲ - 11	株式会社キムラ		699-0505	鳥根県出雲市斐川町上庄原1280	0853631600
32	Ⅲ - 12	株式会社こびき屋		699-0102	鳥根県松江市東出雲町下意東1636-1	0852522233
32	Ⅲ - 13	株式会社マルユウ建材		693-0051	鳥根県出雲市小山町541	0853230291
32	Ⅲ - 14	有限会社飯石金物店		699-1311	鳥根県雲南市木次町里方601-1	0854420450
33	Ⅲ - 15	株式会社津山総合木材市場		708-0814	岡山県津山市上田邑2880	0868287777
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						15
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット 7						
31	IV - 1	中部プレカット協同組合		682-0925	鳥取県倉吉市秋喜350-23	0858286431
31	IV - 2	久本木材株式会社		680-0874	鳥取県鳥取市叶112-1	0857531120
31	IV - 3	株式会社ミヨシ産業		683-0853	鳥取県米子市両三柳2360-8	0859343111
31	IV - 4	大山プレカット協業組合		689-3323	鳥取県西伯郡大山町莊田693	0859533330
31	IV - 5	株式会社三和木材市場		680-0824	鳥取県鳥取市行徳2-102	0857231451
32	IV - 6	協同組合プレテクノしまね		699-0613	島根県出雲市斐川町神水931	0853726000
32	IV - 7	須山木材株式会社		693-0006	島根県出雲市白枝町139	0853280888
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						7
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							11	○	○
31	V - 1	いなばハウジング株式会社設計事務所		689-0512	鳥取県鳥取市青谷町養郷211	0857850313	○	○	
31	V - 2	株式会社小田原工務店設計事務所		683-0853	鳥取県米子市両三柳161-1	0859331036	○	○	
31	V - 3	福山建築		682-0023	鳥取県倉吉市山根539-1 MARUWA39Plaza 2F	0858270112	○	○	
31	V - 4	有限会社向井組一級建築士事務所		682-0021	鳥取県倉吉市上井265-5	0585263221	○	○	
32	V - 5	有限会社協友建設		699-0615	島根県出雲市斐川町併川1348-4	0853728050	○	○	
32	V - 6	岩野建築事務所		693-0001	島根県出雲市今市町397-4	0853213049	○	○	
32	V - 7	小沢建築事務所		690-0024	島根県松江市馬潟町356-5	0852372511	○	○	
32	V - 8	有限会社舟越建設		690-0859	島根県松江市国屋町791-17	0852211231	○	○	
32	V - 9	アイホーム建築設計事務所		699-1312	島根県雲南市木次町山方768-1	0854423498	○	○	
32	V - 10	有限会社井原建設井原一級建築士事務所		690-0855	島根県松江市浜佐田町739-2	0852368638	○	○	
32	V - 11	有限会社吉岡建設二級建築士事務所		699-4225	島根県江津市桜江町小田190	0855920144	○	○	
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								11
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								11	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
31	VI - 1	18581	いなばハウジング株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²		○	
31	VI - 2	18619	株式会社小田原工務店	11 戸	12 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○	○	
31	VI - 3	18592	福山建築	9 戸	7 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○	○	
31	VI - 4	18583	有限会社向井組	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			
32	VI - 5	18677	有限会社協友建設	4 戸	3 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	m ²	m ²	○	○	
32	VI - 6	18663	岩野建築	4 戸	2 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○		
32	VI - 7	18651	有限会社小沢工業	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			
32	VI - 8	18640	有限会社舟越建設	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○		
32	VI - 9	18684	株式会社陶山建設	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²		○	
32	VI - 10	18650	有限会社井原建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			
32	VI - 11	0	有限会社吉岡建設	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
31	VII - 1	有限会社高尾材木店		689-2501	鳥取県東伯郡琴浦町赤碓1109	0858550610
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 本気で断熱 山陰の家	(地域型住宅供給対象地域) 山陰（鳥取島根両県）
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 本気で断熱 研究所	(結成年) 2015 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	01-0245-0201	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	山陰地方特有の多湿環境において長きにわたり健康で快適に暮らせる器にとって不可欠な性能は、一番に防露性能と考える。断熱レベルを高めるほど壁体内結露を起こしやすくなるが、特に山陰の冬の高温多湿環境では断熱素材の選定と正しい施工、気密性の追求、適切な換気計画が重要。夏の高温多湿な環境においては適切な日射遮蔽措置を講じた設計によりオーバーヒートを防止する点も重視する。このように住宅外観の山陰らしさは当然、むしろ過酷な気候条件下での快適な暮らしを支える上記の技術的要件と性能を担保することを重視する。	◎、○ 記入欄 ◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	○地域材を使用した在来軸組工法をベースに、断熱材には入値0.026W/mKの硬質ウレタンフォーム1種65mm厚以上を使用、ドア・窓はU値2.33W/mK以下の製品を使用し夏冬の居住性・省エネ性を確保する。また断熱性向上による弊害である結露による躯体の経年劣化を防止するために気密測定を全棟実施し、その最低基準はC値1.0cm ³ /m ³ 以下とする。（目標値はC値0.5cm ³ /m ³ ）	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	○建設地の太陽高度をもとに軒・庇の出を決定し日射コントロールを図る。夏は窓面からの日射エネルギーの侵入を防ぐ。 ○立地条件と周辺環境を考慮しエリアの風配図や地域特有の風等を参考に開口計画、通風コントロールを心がける。	◎
④ ①～③の背景	山陰地方は日本でも有数の高温多湿地域で、その大部分が降雪地帯である。そのうえ冬季でも平均湿度70%以上という過酷な気候条件で夏も高温多湿である。このような環境での人々の暮らしにおいて、長期優良住宅で求められる断熱性能は最低必要不可欠であり、同時にゼロエネルギーを視野に入れた高断熱な住宅となればなるほど、結露による躯体の劣化という問題への対策が、特にこの山陰エリアでは重要となる事は明らかである。地域資源である木材による躯体の調湿作用も住宅寿命を延ばす要因の一つであり、住まい手に安らぎを与える。また、日照時間の少ない山陰ではエネルギーを効率よく働かせるためのパッシブデザインも重要である。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○気密測定を全棟義務として、性能値の指針はC値1.0cm ³ /m ³ 以下とする。（目標は0.5cm ³ /m ³ 以下） ○Q値に関しては設計段階より綿密な検討を行い1.9W/(m ² ・K)以下を最低基準とする。 ○UA値に関しては5地域のHEAT20G1グレードの0.48を目標とする。 ○一次エネルギー消費量基準では基準マイナス30%削減を標準とする。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		
a		◎、○ 記入欄
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: スパンと部材寸法はルールを設け規格部材を使用することで材料価格を抑える。使用する断熱等部材の規格に極力合せたスパン・階高を設定する。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 使用する断熱材等をグループで協議の上を決定している。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 出来る限り通常流通品で標準仕様された資材を選択する。	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループで作成・共有した各部位の標準納まり・施工マニュアルに基づき設計施工し、部材寸法も統一を図り共同で資材調達をする。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 耐震性と断熱性に係る資材については仕入れ先を統一することでコストダウンを図る。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 定例会を毎月実施する中で検討。グループメンバーの事例を公開・共有→実践につなげる。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事例及び情報を常時メンバーから収集し再度メンバーにフィードバックすることで会員の供給する住宅の品質を維持する。	◎
b		◎、○ 記入欄
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○最重要な防露性能確保のため気密測定を必ず実施し、C値自主目標である0.5cm ³ /m ³ 以下をクリアするよう努める。 ○気密性能確保できる施工基準の見直しとマニュアルの改訂を都度実施。○断熱施工方法においては①断熱素材のレベル(透湿比抵抗・熱伝導率等)②断熱厚み③開口部のU値に一定の基準を設けグループメンバーの建築する住宅の最低品質を確保。工業製品使用により現場施工を減らし、バラつきのない施工品質確保。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○グループ独自で統一した自主検査表を使用し、各社検査を行う。 ○気密測定の実施。 ○自主検査に基づき、月次でメンバーの施工物件の性能チェックを実施。課題と対策をグループで協議し品質・信頼性向上。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○共通資材・共通仕入れ品に関して価格のばらつき、見積作業の軽減を図り、積算ミスを減らす。 ○ユーザーに対しては一式見積でなく詳細見積書を作成して提示し、価格の不透明性を無くす。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的な取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 毎月の定例会開催時に上記①～③に対しての実施状況の把握、それを踏まえてのグループの信頼性向上についての議論を行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	メディア活用によるグループの活動のユーザーへの認知活動(告知)、建てた住宅OB施主の満足度調査と住まい方アドバイス実施(ファンづくり)、見込客へOB宅訪問会の実施(受注量拡大)、『住まいの学校』OB感謝祭などユーザーとのコミュニケーションイベントでの安心・満足の提供と、より良い暮らし方の浸透。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 本気で断熱 山陰の家	(地域型住宅供給対象地域) 山陰 (鳥取県根岡県)
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 本気で断熱 研究所	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0245-0201	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	◎
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴管理は外部委託を義務とし、履歴管理会社の仕組みを活用し物件管理する。(履歴管理会社の指定はしない)	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 履歴管理会社のサービスを活用する	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 履歴蓄積確認時に事務局に報告する	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 診断・点検に関してはグループ共通のチェックリストに基づき定期点検を行う。(点検時期 半年・1年・3年・5年・7年・10年・20年・30年)	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ共通のメンテナンスリストに基づき補修する	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: チェックリストを事務局に提出する	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住まいの学校の実施	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 会員独自の体験会はあるが、グループとしては今後検討する	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期点検時に出来ること、出来ないことを明確化し出来る事は日常的に行うよう伝える。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ユーザーに「住まい方ガイド」という冊子を渡し、より良い暮らし方に関する意識づけをおこなう。	◎
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理を継続する目的で、事務局に相談窓口を設置する。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 月一の定例会にて実施	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
点検管理のシステム整備はユーザーに安心感を提供出来るに過ぎないと考えます。満足感を与えるためには日常のユーザーとのコミュニケーションこそが大切であり、引渡し後もユーザーと触れ合う場を積極的に作り、安心と満足の提供に努める。その内容は『OBお客様感謝祭』の開催、定期OB客フォローによる『住まい方アドバイス』実施を行うことでクレーム撲滅、満足度向上、最終的にOB口コミ効果による紹介受注UPを目指す。長期目線で優良な住宅を地域に増やすと同時に本グループの価値を向上していく。		
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 着工前勉強会を個々に開催する。現場指導も行う。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 防露措置の指針である気密測定を全棟実施する	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 気密測定結果を事務局が確認する。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年度毎に各社が住宅の受注目標を設定し、目標を達成するための方針・方策を作成する。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グリーン化基準を構成メンバーが建てる全物件に適用し、標準化する。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 着工予定の共有化による材料仕入れ、生産ラインの最適化によるコストダウンも実施していく。	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 46 今年度の参加目標人数 10	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 3 今年度の参加目標人数 20	◎
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 講習会開催日等をメンバーに告知して参加を促す	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○新たな技術等を導入した会員は毎月の定例会時にその技術に関する情報を報告する。 ○画期的な技術の場合、グループ全体の共通仕様に盛り込むか会員で討論会を実施する。	◎
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 導入実物件での結果や効果の検証・分析を行い、改良の余地があればその検討会を実施する。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎
○提案する住宅そのものや導入した新技術が暮らしにどう寄与したかの検証をユーザー対象に実施。その結果を「暮らし実感ブック」という住まい手の実体験記の冊子にまとめ、今後建築計画のあるユーザーに対し発信し優良な住宅の普及の一助とする。体験記は検証したOBユーザーが増えるごとにそのページが増えていくので、長期目線で継続して実施していく。 ○上記検証においては図面と現場と暮らしが一致しているかの目線でチェック。不一致があれば即座に対処する。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 本気で断熱 山陰の家	(地域型住宅供給対象地域) 山陰 (鳥取島根両県)
2. グループの名称・結成年 (必須)	(グループの名称) 本気で断熱 研究所	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0245-0201	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【基本コンセプトと設計・施工】

■山陰の気候風土・環境・景観を活かし、自然エネルギーの恩恵を最大限に受けると同時に、過剰な暖房設備に頼らず、温度差の少ない室内環境で暮らす持続可能な環境配慮住宅

①自然エネルギーの活用

■中間期・夏季の風を取り込む
 【手法】卓越風を考慮した基本開口設計とPMV評価手法等を用いた開口設計の実施
 ■太陽光をフルに活かす
 【手法】夏季・冬季の太陽高度を考慮した軒の出・庇の寸法考慮。また夏季についてはμ値・ηA値を参考に設計検討。

②躯体性能の向上

■一次エネルギー消費量基準は基準-30%
 ■Q値=1.9以下を最低目標
 ■C値=1.0cm²/m以下必須、0.5以下を目標
 ・実部による現場での全棟気密測定実施
 ■UA値は5地域HEAT20G1の0.48以下を目標

③高効率設備機器の導入

・冷暖房、給湯、照明、換気の最適選定

④創エネ設備の導入

・発電効率の良い配置と屋根勾配設計

⑤暮らし方の提案

・エネルギーの見える化モニターのデータと参考に暮らし方をアドバイス。



高効率換気システムの導入

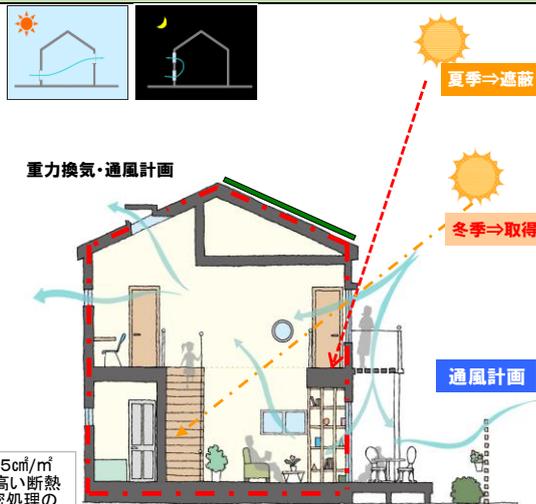


物件ごとに気密測定実施



高性能サッシ使用

自主目標はC値0.5cm²/m²以下。透湿抵抗の高い断熱素材と徹底した気密処理の徹底により躯体の結露による経年劣化を最小限にする。



重力換気・通風計画

*設計・設備イメージ

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 本気で断熱 山陰の家	(地域型住宅供給対象地域)	山陰(鳥取島根両県)
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 本気で断熱 研究所	(結成年)	2015 年
3. グループ代表者名(必須)	山田 真也	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	IV-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	いなばハウジング株式会社		
6. グループ事務局事業者名(必須)	いなばハウジング株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	IV-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	689-0512	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	鳥取県鳥取市青谷町養郷211
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0857850313	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0857850315
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	yamada.shinya@inabahousing.com	13. グループ事務局担当者名(必須)	山田 真也
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれてますか。 	レ	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		レ	
様式2-2(I)原木供給(共通)		レ	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		レ	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		レ	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		レ	
様式2-2(V)設計(共通)		レ	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		レ	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		レ	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		レ	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		レ	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		レ	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		レ	
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)	/		
別添様式(H28、H25省エネ基準)	/		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	変更無し	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	レ	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	レ	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。